

調査計画

1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

宿泊旅行統計調査

2 調査の目的

我が国の宿泊施設を利用した宿泊者数や宿泊施設の定員稼働率等の動向を把握することにより、宿泊旅行の実態を明らかにし、観光行政の基礎資料作成等に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 全国 その他

(2) 属性的範囲 個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他

旅館、ホテル、簡易宿所、会社団体の宿泊所を営む事業所（同伴施設を除く。）のうち、客室数20室未満の事業所（第1号様式）、客室数20室以上199室以下の事業所（第2号様式）及び客室数200室以上の事業所（第3号様式）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 約6,000事業所（第1号様式）、約13,000事業所（第2号様式）、約1,600事業所（第3号様式）（母集団の大きさ：約70,000事業所）

(2) 報告者の選定方法 全数（第2号様式及び第3号様式） 無作為抽出 全数階層あり（第1号様式） 有意抽出

事業所母集団データベースの情報を基にしつつ、都道府県への照会（旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づく許認可情報等を活用）によって調査対象名簿を整備

なお、標本設計については別添参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 宿泊施設のタイプ、1月1日現在の客室数及び収容人数、1月1日現在の従業者数、宿泊目的別の割合、各月の延べ・実宿泊者数、外国人延べ・実宿泊者数、各月の利用客室数、各月の延べ宿泊者数の居住地別（第1号様式及び第2号様式：県内、県外の別 第3号様式：都道府県別）の内訳、各月の外国人延べ宿泊者数の国籍別内訳（第2号様式及び第3号様式）、変動要因

(自由記入)

[集計しない事項の有無] 無 有

施設名は、調査対象施設に誤りがないかどうかの確認のために用いるものであり、集計は行わな
い。

(2) 基準となる期日又は期間 毎月末日

6 報告を求めるとに用いる方法

(1) 調査系統 国土交通省観光庁 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 (政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メー
ル) 調査員調査 その他 ()

[調査方法の概要]

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布する。報告者は、郵送、電子メール又は
調査票に印字された「オンライン用ID」及び「パスワード」を用いて政府統計共同利用システムに
より民間事業者に調査票を提出する。電子メールによる回答の場合、報告者は観光庁のHPに掲載さ
れているエクセル様式の調査票に記入の上、提出する。

民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求めると期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査対象月の翌月の11日まで

8 集計事項

速報(第一次速報)・・・別紙1のとおり

月次報告(第二次速報)・・・別紙2のとおり

年間報告(確定値)・・・別紙3のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (全部公表 一部非公表 全部非公表)

(2) 公表の方法 (e-stat インターネット(e-stat以外) 印刷物 閲覧)

(3) 公表の期日 速報(第一次速報)・・・調査対象月の翌月末まで

月次報告（第二次速報）・・・調査対象月の翌々月末まで

年間報告（確定値）・・・対象期間（対象年）の翌年の6月末まで

- 10 使用する統計基準 使用する→ 日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他
()
 使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票：保存期間2年

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 調査票情報の保存責任者

観光庁観光戦略課長

宿泊旅行統計調査 表章計画（速報（第一次速報））

別紙1

第1表	延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数
第2表	国籍（出身地）（24区分）別外国人延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）
第3表	宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数
第4表	宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数
第5表	宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率

第1表 延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数
(人泊)

令和 年 月	延べ 宿泊者数	うち
		外国人延べ 宿泊者数

第2表 国籍(出身地)(24区分)別外国人延べ宿泊者数(客室数20室以上の施設)

(人泊)

令和 年 月	外国人延べ 宿泊者数 ¹⁾	国籍(出身地)(24区分)																							
		韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポ ール	タイ	マレーシア	インド	オーストラ リア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	北欧地域	中東地域	メキシコ	その他

¹⁾国籍(出身地)不詳を含む。

※拡大推計した結果は推計値であるため四捨五入しており、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない場合がある(詳細は統計報告書の「統計表を利用する上での注意」を参照)

第3表 宿泊施設タイプ(6区分)別利用客室数

(室)

令和 年 月	利用客室数 ¹⁾	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所

※拡大推計した結果は推計値であるため四捨五入しており、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない場合がある(詳細は統計報告書の「統計表を利用する上での注意」を参照)

第4表 宿泊施設タイプ(6区分)別延べ宿泊者数

(人泊)

令和 年 月	延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所

¹⁾宿泊施設タイプ不詳を含む。

※拡大推計した結果は推計値であるため四捨五入しており、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない場合がある(詳細は統計報告書の「統計表を利用する上での注意」を参照)

第5表 宿泊施設タイプ(6区分)別客室稼働率

(%)

令和 年 月	客室稼働率	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所

¹⁾宿泊施設タイプ不詳を含む。

令和 年宿泊旅行統計調査 表章計画（月次報告（第二次速報））

別紙2

第1表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別施設数
第2表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数
第3表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数
第4表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別延べ宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人延べ宿泊者数
第5表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別実宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人実宿泊者数
第6表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別定員稼働率
第7表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別利用客室数
第8表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別客室稼働率
第9表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数
第10表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数

<国籍別集計>

参考第1表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、国籍(出身地)(24区分)別外国人延べ宿泊者数 (客室数20室以上の施設)
-------	--

<居住地別集計>

参考第2表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数 (客室数200室以上の施設)
参考第3表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数 <観光目的の宿泊者が50%以上の施設>(客室数200室以上の施設)
参考第4表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数 <観光目的の宿泊者が50%未満の施設>(客室数200室以上の施設)

<市区町村別集計>

参考第5表	施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別母集団施設数及び回収施設数
参考第6表	施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別延べ宿泊者数
参考第7表	施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別実宿泊者数
参考第8表	施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別外国人延べ宿泊者数
参考第9表	施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別外国人実宿泊者数
参考第10表	施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別定員稼働率
参考第11表	施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別利用客室数
参考第12表	施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別客室稼働率

<客室数20室以上施設集計>

参考第13表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別施設数
参考第14表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数
参考第15表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数
参考第16表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別延べ宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人延べ宿泊者数
参考第17表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別実宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人実宿泊者数
参考第18表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別定員稼働率
参考第19表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別利用客室数
参考第20表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別客室稼働率
参考第21表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数
参考第22表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数

参考1	調査票の回収状況
参考2	主要項目別標準誤差率

第4表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別延べ宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人延べ宿泊者数 (人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県														
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第5表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別実宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人実宿泊者数 (人)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち外国人 実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県														
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第6表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別定員稼働率 (%)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	定員稼働率 1)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊施設タイプ(6区分)							
		観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満		1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
						1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)						
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																					
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																					

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第7表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別利用客室数

(室)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)											宿泊施設タイプ(6区分)					
	利用客室数 1)	1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上						
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																	
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																	

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第8表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別客室稼働率

(%)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)											宿泊施設タイプ(6区分)					
	客室稼働率 1)、3)	1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所
		観光目的の 宿泊者が 50%以上 3)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上						
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																	
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																	

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第9表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数
(人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)								
	延べ 宿泊者数 1)、2)	観光目的の宿泊者が50%以上				観光目的の宿泊者が50%未満			
		県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内	県外
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県									
運輸局等(再掲) 3) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局									

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)居住地不詳を含む。

3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第10表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数

(人泊)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)																	
	延べ宿泊者数 1), 2)		旅館		リゾートホテル		ビジネスホテル		シティホテル		簡易宿所		会社・団体の宿泊所					
	県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																		
運輸局等(再掲) 3) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																		

1) 宿泊施設タイプ不詳を含む。
2) 居住地不詳を含む。
3) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第1表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、国籍(出身地)(24区分)別外国人延べ宿泊者数
(客室数20室以上の施設)

(人泊)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	国籍(出身地)(24区分)																							
	外国人延べ 宿泊者数 1)	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポ ール	タイ	マレーシア	インド	オーストラ リア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	北欧地域	中東地域	メキシコ
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																								
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																								

1) 国籍(出身地)不詳を含む。
2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第2表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数
(客室数200室以上の施設) (人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	総数 1)、3)	居住地(47区分) 3)					運輸局等(10区分) 2)、3)		
		北海道	青森県	……	沖縄県	国外	北海道 運輸局	……	沖縄総合 事務局
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県									
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局									

1)居住地不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。
3)宿泊目的割合不詳を含む。

参考第3表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数<観光目的の宿泊者が50%以上の施設>
(客室数200室以上の施設) (人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	総数 1)	居住地(47区分)					運輸局等(10区分) 2)		
		北海道	青森県	……	沖縄県	国外	北海道 運輸局	……	沖縄総合 事務局
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県									
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局									

1)居住地不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第4表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数<観光目的の宿泊者が50%未満の施設>
(客室数200室以上の施設) (人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	総数 1)	居住地(47区分)					運輸局等(10区分) 2)		
		北海道	青森県	……	沖縄県	国外	北海道 運輸局	……	沖縄総合 事務局
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県									
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局									

1)居住地不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第5表 施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別母集団施設数及び回収施設数
(施設)

施設所在地 (主な市区町村)	客室数(3区分)					
	1～9室 1)		10～19室 1)		20室以上	
	母集団 施設数	回収 施設数	母集団 施設数	回収 施設数	母集団 施設数	回収 施設数
北海道札幌市 北海道函館市 …… …… 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村						

1) 客室数20室未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第6表 施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別延べ宿泊者数
(人泊)

施設所在地 (主な市区町村)	客室数(3区分)			
	延べ 宿泊者数	1～9室 1)	10～19室 1)	20室以上
北海道札幌市 北海道函館市 …… …… 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 客室数20室未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第7表 施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別実宿泊者数
(人)

施設所在地 (主な市区町村)	客室数(3区分)			
	実宿泊者数	1～9室 1)	10～19室 1)	20室以上
北海道札幌市 北海道函館市 …… …… 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 客室数20室未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第8表 施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別外国人延べ宿泊者数
(人泊)

施設所在地 (主な市区町村)	客室数(3区分)			
	外国人延べ 宿泊者数	1～9室 1)	10～19室 1)	20室以上
北海道札幌市 北海道函館市 …… …… 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 客室数20室未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第9表 施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別外国人実宿泊者数
(人)

施設所在地 (主な市区町村)	客室数(3区分)			
	外国人 実宿泊者数	1～9室 1)	10～19室 1)	20室以上
北海道札幌市 北海道函館市 …… …… 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 客室数20室未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第10表 施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別定員稼働率
(%)

施設所在地 (主な市区町村)	客室数(3区分)			
	定員稼働率	1～9室 1)	10～19室 1)	20室以上
北海道札幌市 北海道函館市 …… …… 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 客室数20室未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第 1 1 表 施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別利用客室数
(室)

施設所在地 (主な市区町村)	客室数(3区分)			
	利用客室数	1～9室 1)	10～19室 1)	20室以上
北海道札幌市 北海道函館市 …… …… 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 客室数20室未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第 1 2 表 施設所在地(主な市区町村)、客室数(3区分)別客室稼働率
(%)

施設所在地 (主な市区町村)	客室数(3区分)			
	客室稼働率	1～9室 1)	10～19室 1)	20室以上
北海道札幌市 北海道函館市 …… …… 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 客室数20室未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第1-3表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別施設数(客室数20室以上の施設)

(施設)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	総数 1)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊施設タイプ(6区分)						
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所	
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)							観光目的の 宿泊者が 50%以上
施設所在地 計 北海道 青森県 …… 沖縄県																				
運輸局等(再掲)2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																				

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第1-4表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数(客室数20室以上の施設)

(人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊目的割合(2区分)				
				1)	1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満			
					観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上				観光目的の 宿泊者が 50%未満		
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																				
運輸局等(再掲)2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																				

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第1-5表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数(客室数20室以上の施設)

(人)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊目的割合(2区分)				
				1)	1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		うち外国人 実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満			
					観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上				観光目的の 宿泊者が 50%未満		
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																				
運輸局等(再掲)2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																				

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第16表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別延べ宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人延べ宿泊者数(客室数20室以上の施設)

(人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県														
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第17表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別実宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人実宿泊者数(客室数20室以上の施設)

(人)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち外国人 実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県														
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第18表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別定員稼働率(客室数20室以上の施設)

(%)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	定員稼働率 1)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊施設タイプ(6区分)					
		1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満	
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																			
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																			

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第19表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別利用客室数(客室数20室以上の施設)

(室)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)					
	利用客室数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所	
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)							観光目的の 宿泊者が 50%以上
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																				
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																				

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第20表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別客室稼働率(客室数20室以上の施設)

(%)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)					
	客室稼働率 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所	
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)							観光目的の 宿泊者が 50%以上
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																				
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																				

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

令和 年宿泊旅行統計調査 表章計画（年間報告（確定値））

別紙3

第1表	月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別施設数 並びに月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別施設数
第2表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別延べ宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人延べ宿泊者数
第3表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別実宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人実宿泊者数
第4表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人延べ宿泊者数
第5表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別実宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人実宿泊者数
第6表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別定員稼働率 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別定員稼働率
第7表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別利用客室数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数
第8表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別客室稼働率 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率
第9表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数
第10表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数
第11表	月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）別従業者数

<国籍別推計>

参考第1表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、国籍（出身地）（24区分）別外国人延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）
-------	--

<客室数20室以上施設集計>

参考第2表	月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別施設数 並びに月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別施設数（客室数20室以上の施設）
参考第3表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別延べ宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）
参考第4表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別実宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人実宿泊者数（客室数20室以上の施設）
参考第5表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）
参考第6表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別実宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人実宿泊者数（客室数20室以上の施設）
参考第7表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別定員稼働率 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別定員稼働率（客室数20室以上の施設）
参考第8表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別利用客室数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数（客室数20室以上の施設）
参考第9表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別客室稼働率 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率（客室数20室以上の施設）
参考第10表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）
参考第11表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）

参考1	主要項目別標準誤差率
-----	------------

第1表 月(12区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数並びに月(12区分)、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別施設数

(施設)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	総数 1)、2)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊施設タイプ(6区分)							
		観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満		1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所
						1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)						
令和 年 1月 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、2月分～12月分まで11表続く。																				
運輸局等(再掲) 3) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																					

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)宿泊施設タイプ不詳を含む。

3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第2表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別延べ宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人延べ宿泊者数

（人泊）

施設所在地（47区分及び運輸局等）	延べ 宿泊者数 1)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)															うち 外国人延 べ 宿泊者数 1)		宿泊目的割合(2区分)			
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	1～19室		1)	20～39室		1)	40～99室		1)	100～199室		1)			200室以上		観光目的 の 宿泊者が 50%以上	観光目的 の 宿泊者が 50%未満
					観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満							
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																					
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																						

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第3表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別実宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人実宿泊者数

(人)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)															宿泊目的割合(2区分)	
	実宿泊者数 1)		1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		うち外国人 実宿泊者 数 1)	観光目的 の 宿泊者が 50%以上	観光目的 の 宿泊者が 50%未満		
	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)				観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																	

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第4表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人延べ宿泊者数

(人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		※以下、1月分～12月分まで12表続く。												
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第5表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別実宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人実宿泊者数

(人)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち外国人 実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		※以下、1月分～12月分まで12表続く。												
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第6表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別定員稼働率
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別定員稼働率

(%)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	定員稼働率 1)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)				
		1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の 宿泊所			
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上
令和 年 1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																			
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																				

1) 宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。

2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第7表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別利用客室数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数

(室)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)								
	利用客室数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満		1)	1～19室		20～39室		40～99室		1)	100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の 宿泊所
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満											
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																						
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																							

1) 宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。

2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第8表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別客室稼働率
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率

(%)

施設所在地（47区分 及び運輸局等）	客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）														宿泊施設タイプ（6区分）					
	客室稼働率 1)		1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の 宿泊所 3)		
	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)							観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満
令和 年 1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																			
運輸局等（再掲）2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																				

1) 宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。

2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第9表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数

施設所在地（47区分 及び運輸局等）	宿泊目的割合（2区分）、居住地（2区分）							
	延べ 宿泊者数 1)、2)	観光目的の宿泊者が50%以上				観光目的の宿泊者が50%未満		
		県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。							
運輸局等（再掲）3) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局								

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)居住地不詳を含む。

3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第10表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数

（人泊）

施設所在地（47区分及び運輸局等）	宿泊施設タイプ（6区分）、居住地（2区分）																					
	延べ宿泊者数 1)、2)		旅館				リゾートホテル				ビジネスホテル				シティホテル				簡易宿所		会社・団体の宿泊所	
	県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外		
令和 年1～12月 計	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																					
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																						
運輸局等（再掲） 3)																						
北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																						

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。

2)居住地不詳を含む。

3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第11表 施設所在地(47区分及び運輸局等)別従業者数

(人)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	令和 年 1月 1)	令和 年 2月 1)	令和 年 3月 1)	令和 年 4月 1)	令和 年 5月 1)	令和 年 6月 1)	令和 年 7月 1)	令和 年 8月 1)	令和 年 9月 1)	令和 年 10月 1)	令和 年 11月 1)	令和 年 12月 1)
従業者数 計												
北海道												
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												
運輸局等(再掲) 2)												
北海道運輸局												
東北運輸局												
関東運輸局												
北陸信越運輸局												
中部運輸局												
近畿運輸局												
中国運輸局												
四国運輸局												
九州運輸局												
沖縄総合事務局												

1)不詳分を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第1表 年、月（12区分）、施設所在地(47区分及び運輸局等)、国籍（出身地）（24区分）別外国人延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）

(人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	外国人延べ 宿泊者数 1)	国籍(出身地)(24区分)																						
		韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	北欧地域	中東地域	メキシコ
令和 年1～12月 計		※以下、1月分～12月分まで12表続く。																						
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																								
運輸局等(再掲) 2)																								
北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																								

1)国籍(出身地)不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第2表 月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別施設数
並びに月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別施設数（客室数20室以上の施設）

（施設）

施設所在地（47区分 及び運輸局等）	客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）														宿泊施設タイプ（6区分）					
	総数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所	
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)							観光目的の 宿泊者が 50%以上
令和 年 1月 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、2月分～12月分まで11表続く。																			
運輸局等（再掲）2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																				

1) 宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。

2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第3表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別延べ宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）

施設所在地（47区分 及び運輸局等）	客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）																		宿泊目的割合（2区分）	
	延べ 宿泊者数 1)	1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		うち 外国人延 べ 宿泊者数 1)	観光目的 の 宿泊者が 50%以上	観光目的 の 宿泊者が 50%未満						
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上				観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																			
運輸局等（再掲）2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																			

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第4表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別実宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人実宿泊者数（客室数20室以上の施設）

(人)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)																		宿泊目的割合(2区分)		
	実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1～19室		1)	20～39室		1)	40～99室		1)	100～199室		1)	200室以上		うち外国人 実宿泊者 数 1)	観光目的 の 宿泊者が 50%以上	観光目的 の 宿泊者が 50%未満	
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満					
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																				
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																					

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第5表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）

（人泊）

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	施設タイプ(6区分)						うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		※以下、1月分～12月分まで12表続く。												
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第6表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別実宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人実宿泊者数（客室数20室以上の施設）

(人)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	施設タイプ(6区分)					うち外国人 実宿泊者数 1)	施設タイプ(6区分)				
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所		会社・団体の 宿泊所	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		※以下、1月分～12月分まで12表続く。										
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局												

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。

2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第7表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別定員稼働率
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別定員稼働率（客室数20室以上の施設）

(%)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	定員稼働率 1)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)				
		1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の 宿泊所			
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上
令和 年 1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																			
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																				

1) 宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。

2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第8表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別利用客室数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数（客室数20室以上の施設）

(室)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)									
	利用客室数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満		1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満		1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満		1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の 宿泊所
		1～19室	20～39室	40～99室	100～199室		200室以上																	
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																							
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																								

1) 宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。

2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第9表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、客室数（5区分）、宿泊目的割合（2区分）別客室稼働率
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率（客室数20室以上の施設）

(%)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	客室数(5区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)					
	客室稼働率 1)		1～19室		20～39室		40～99室		100～199室		200室以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の 宿泊所 3)		
	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)							観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満
令和 年 1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																			
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																				

1) 宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。

2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第10表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）
（人泊）

施設所在地（47区分 及び運輸局等）	宿泊目的割合（2区分）、居住地（2区分）							
	延べ 宿泊者数 1)、2)	観光目的の宿泊者が50%以上				観光目的の宿泊者が50%未満		
		県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。							
運輸局等（再掲）3) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局								

1)宿泊目的割合不詳を含む。

2)居住地不詳を含む。

3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第11表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（客室数20室以上の施設）

（人泊）

施設所在地（47区分 及び運輸局等）	宿泊施設タイプ（6区分）、居住地（2区分）																					
	延べ 宿泊者数 1)、2)		旅館				リゾートホテル				ビジネスホテル				シティホテル				簡易宿所		会社・団体の宿泊所	
	県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外		
令和 年1～12月 計	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																					
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																						
運輸局等（再掲） 3)																						
北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																						

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。

2)居住地不詳を含む。

3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

調査の標本設計

- ① 現在の標本設計については、都道府県別、従業者数別に層化しネイマン配分による抽出を行っており、従業者数 10 人以上の宿泊施設は悉皆調査、従業者数 10 人未満の宿泊施設は標本調査とし、標本調査については地域ブロック（地方運輸局等）別の延べ宿泊者数の標準誤差率が 5%程度となるように設計を行い、都道府県別延べ宿泊者数についても 15%未満の標準誤差率が確保されたところ。
- ② 今回、標本設計を見直しするにあたり、令和 5 年 8 月の名簿を基に層化指標の候補となる変数を分析した結果、延べ宿泊者数との相関関係が高いのは客室数・収容人数であり、旅館業法に基づく申請様式や厚生労働省が調査している「衛生行政報告例」でも客室数を調査項目にしていることを踏まえ、客室数を採用することとした。
- ③ 調査設計について、延べ宿泊者数（母集団推定値）の悉皆層シェアを従来設計と同水準になるように悉皆層の範囲設定を行ったところ、客室数 20 室以上で概ねどの都道府県でも延べ宿泊者数の 8 割をカバーできた。割当てについて、悉皆層は 20 室以上、標本層を 20 室未満と設定し、標本層を現行基準と同様に設計した結果、1～9 室、10～19 室の 2 区分となった。
- ④ 上記設定から配布施設数等を算出した結果は図表 1～図表 3 のとおり。目標精度は、各都道府県別で原則 5.0%未満とし、施設数 2,000 以上と多い都道府県については 3.0%未満の設定とする。

図表 1 標本設計案

	層化基準	母集団施設数 (a) (単位：施設)	想定回収数・ 必要回収数 (単位：施設)	配布施設数 (b) (単位：施設)	対象施設 の抽出率 (b/a)
	客室数				
悉皆層	20室以上	14,622	9,336	14,622	100.0%
標本層	10～19室	10,265	977	2,298	都道府県 ごとに 設定
	1～9室	42,640	1,441	3,999	
合計		67,527	11,754	20,919	31.0%

図表2. 都道府県別、客室数別母集団施設数の推計(試算)及び標準誤差率

	予想母集団 施設数	客室数規模別						目標標準 誤差率	施設総数 (衛生行政 報告例より)
		1-9室		10-19室		20室以上			
		母集団 施設数	設計標本 施設数	母集団 施設数	設計標本 施設数	母集団 施設数	設計標本 施設数		
全国	67,527	42,640	3,999	10,265	2,298	14,622	14,622		92,947
北海道	4,301	2,656	112	697	64	948	948	3%	5,930
青森県	534	228	26	127	28	179	179	5%	1,064
岩手県	644	279	32	165	31	200	200	5%	1,035
宮城県	723	320	34	131	32	272	272	5%	994
秋田県	543	265	30	137	26	141	141	5%	793
山形県	761	335	36	208	31	218	218	5%	1,008
福島県	1,639	970	35	291	43	378	378	5%	2,081
茨城県	800	300	40	210	78	290	290	5%	1,115
栃木県	1,489	912	40	223	37	354	354	5%	2,161
群馬県	1,540	871	63	354	64	315	315	5%	1,988
埼玉県	395	143	49	81	16	171	171	5%	825
千葉県	2,007	1,293	88	277	42	437	437	5%	2,593
東京都	3,740	2,195	213	315	64	1,230	1,230	3%	5,639
神奈川県	1,833	988	70	283	50	562	562	5%	2,288
新潟県	1,805	916	68	532	79	357	357	5%	2,164
富山県	443	237	38	74	24	132	132	5%	590
石川県	1,032	661	51	133	34	238	238	5%	1,489
福井県	861	559	68	182	58	120	120	5%	1,397
山梨県	1,830	1,217	194	326	102	287	287	5%	3,193
長野県	4,720	2,937	377	1,056	366	727	727	3%	6,809
岐阜県	1,104	644	36	230	42	230	230	5%	1,799
静岡県	2,797	1,753	142	415	78	629	629	3%	4,331
愛知県	996	394	45	156	44	446	446	5%	1,355
三重県	1,100	626	64	221	41	253	253	5%	1,565
滋賀県	652	404	36	111	43	137	137	5%	962
京都府	4,114	3,207	381	348	58	559	559	3%	4,416
大阪府	1,577	722	58	124	44	731	731	5%	2,323
兵庫県	1,843	1,149	46	292	39	402	402	5%	2,326
奈良県	552	374	40	82	31	96	96	5%	790
和歌山県	1,031	694	77	148	33	189	189	5%	1,467
鳥取県	592	403	45	88	25	101	101	5%	765
島根県	673	458	36	107	36	108	108	5%	828
岡山県	849	561	52	115	43	173	173	5%	1,057
広島県	1,035	603	40	143	37	289	289	5%	1,402
山口県	424	187	25	93	17	144	144	5%	777
徳島県	582	399	64	85	35	98	98	5%	740
香川県	747	567	61	55	28	125	125	5%	998
愛媛県	713	464	40	106	32	143	143	5%	925
高知県	684	482	35	94	15	108	108	5%	813
福岡県	1,139	611	41	133	41	395	395	5%	1,562
佐賀県	381	222	37	63	25	96	96	5%	516
長崎県	1,721	1,338	43	156	35	227	227	5%	2,000
熊本県	1,257	807	42	232	34	218	218	5%	1,748
大分県	1,421	1,045	74	187	55	189	189	5%	1,970
宮崎県	618	405	88	92	18	121	121	5%	897
鹿児島県	1,852	1,330	55	241	35	281	281	5%	2,321
沖縄県	5,433	4,509	632	346	65	578	578	3%	7,138

(注1) 「施設総数」は、厚生労働省「令和5年度衛生行政報告例」による「旅館・ホテル」及び「簡易宿所」の総数

(注2) 令和5年8月の名簿を基に施設数及び標準誤差率を算出。客室数1-19室の層は標本調査、客室数20室以上の層は悉皆調査とした。

(注3) 都道府県ごとの目標標準誤差率は原則5%、施設数2,000以上は3%とし、標本層各層の下限を20施設に設定

(施設数が100未満の層は回収施設数下限を設定しない)

図表3 都道府県別及び層別の調査対象施設抽出率

客室数	悉皆層	標本層	
	20室以上	10～19室	1～9室
全 国	100.0%	22.4%	9.4%
北海道	100.0%	9.2%	4.2%
青森県	100.0%	22.0%	11.4%
岩手県	100.0%	18.8%	11.5%
宮城県	100.0%	24.4%	10.6%
秋田県	100.0%	19.0%	11.3%
山形県	100.0%	14.9%	10.7%
福島県	100.0%	14.8%	3.6%
茨城県	100.0%	37.1%	13.3%
栃木県	100.0%	16.6%	4.4%
群馬県	100.0%	18.1%	7.2%
埼玉県	100.0%	19.8%	34.3%
千葉県	100.0%	15.2%	6.8%
東京都	100.0%	20.3%	9.7%
神奈川県	100.0%	17.7%	7.1%
新潟県	100.0%	14.8%	7.4%
富山県	100.0%	32.4%	16.0%
石川県	100.0%	25.6%	7.7%
福井県	100.0%	31.9%	12.2%
山梨県	100.0%	31.3%	15.9%
長野県	100.0%	34.7%	12.8%
岐阜県	100.0%	18.3%	5.6%
静岡県	100.0%	18.8%	8.1%
愛知県	100.0%	28.2%	11.4%
三重県	100.0%	18.6%	10.2%
滋賀県	100.0%	38.7%	8.9%
京都府	100.0%	16.7%	11.9%
大阪府	100.0%	35.5%	8.0%
兵庫県	100.0%	13.4%	4.0%
奈良県	100.0%	37.8%	10.7%
和歌山県	100.0%	22.3%	11.1%
鳥取県	100.0%	28.4%	11.2%
島根県	100.0%	33.6%	7.9%
岡山県	100.0%	37.4%	9.3%
広島県	100.0%	25.9%	6.6%
山口県	100.0%	18.3%	13.4%
徳島県	100.0%	41.2%	16.0%
香川県	100.0%	50.9%	10.8%
愛媛県	100.0%	30.2%	8.6%
高知県	100.0%	16.0%	7.3%
福岡県	100.0%	30.8%	6.7%
佐賀県	100.0%	39.7%	16.7%
長崎県	100.0%	22.4%	3.2%
熊本県	100.0%	14.7%	5.2%
大分県	100.0%	29.4%	7.1%
宮崎県	100.0%	19.6%	21.7%
鹿児島県	100.0%	14.5%	4.1%
沖縄県	100.0%	18.8%	14.0%

結果の推定方法

調査票の未回収分については、調査結果に施設所在地（47 区分）×客室数(6 区分)の層ごとに母集団施設数に対する回収施設数の逆数（母集団施設数／回収施設数）を乗じて合算した。なお、調査を通じて 1 年間、標本の総和が 1,000 人泊（人）以上になる結果表セルにおいて 50%以上のシェアを占める標本については別途層を設け、乗率 $N_h/n_h=1$ とした。

以上より、総計の推定値は次の式で表される。

$$G = \sum_h \frac{N_h}{n_h} \sum_i x_{hi}$$

G ：総計（延べ宿泊者数等）の推定値

x_{hi} ：第 h 層の第 i 番目の施設の調査結果（延べ宿泊者数等）

n_h ：第 h 層の標本（回収）施設数

N_h ：第 h 層の母集団施設数

年間報告（確定値）については、月毎（1 月～12 月調査）の調査結果を、翌年 1 月 1 日時点で把握した前年の調査対象施設の開業、廃業等施設数を反映させ、各月毎の調査対象施設数により、遡及して推定し直す。